

令和5年度第2回行政評価委員会（人づくり・地域づくり部会）会議録

1 開催日時

令和5年8月22日（火）13：30～15：00

2 開催場所

花巻市生涯学園都市会館2階 第2学習室

3 出席者

（1）委員5名

市島宗典委員（部会長）、八木浩委員、佐藤睦朗委員、菊池房江委員、
工藤望委員

（2）説明者（施策関係部、施策主管課、施策関係課長）5名

菅野圭教育部長、鈴木直明文化財課長

（3）事務局（施策及び事務事業担当課）

秘書政策課企画調整係：吉田真彦 上司主査

財政課：小原広幸 課長補佐

4 議題

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「民俗芸能の伝承」について評価を行った。

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（2）委員会の評価結果の集約

5 議事録

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（菊池房江委員）民俗芸能団体への道具の新調や修繕を行うための助成があり、それはそれで必要だが、通常行う稽古や後継者への指導を行う際の活動場所の使用料金や冷暖房費などの経常経費は各団体での持ち出しになっている。このため、こうした経常経費に対する助成のようなものが毎年度行われるとありがたいと思う。

（鈴木直明文化財課長）お話し趣旨は理解したが、来年度からすぐに支援を行いますという回答はできない。支援することで各団体は喜ぶと思うが。

（菅野圭教育部長）民俗芸能をやっていただくのは地域の人たちが主体的にやっていただくことが本来であり、市が補助してやってもらうという趣旨のものではない。

あとは文化財指定によって差があるとの話があったが、同じ民俗芸能団体なので指定をしているところとしていないところという区分はつけられないし、地域では自主的に様々な活動をしている団体等がある中で、民俗芸能団体だけに行政が定性的な活動経費の支援を行うのはどうなのかという議論もある。間接的な支援として、稽古や公演の会場を用意するといったことは理屈がつくと思うが、個々の団体に対する経済的な支援策は難しいだろうと思う。

(佐藤睦朗委員) 成果指標の目標値である96団体という数値は、これを達成することによってどうなるものなのか。

(吉田上席主査) 成果指標は「施策の目指す姿」が達成されているかどうかを測るもの。本施策の場合は目標設定時点で活動していた団体が96団体である。

(佐藤睦朗委員) この指標の場合は96団体が続けるためにどうしようというものか。

(菅野圭教育部長) 96団体が現在活動している団体であり、これを維持していきましようという設定。現在のところは活動中の団体が96団体ある状態を維持できていると捉えている。

(八木浩委員) 96団体が花巻、大迫、石鳥谷、東和の各地域にはどのくらいあるのか。自分で調べてみたが、ホームページ等からは行きつかなかった。どこを調べれば出てくるのかが市民の方にはわからないと思う。神楽はユネスコ無形文化遺産の登録になったので、何となくわかるが、他の団体についてはわからないということと、それに参加したい子供たちがどこに連絡すればいいのかわからないということがある。最終的に市民にPRするという意味で、民俗芸能を分野別などの資料にまとめ、拡散しやすいようにしていただくとよいと思う。それから、補助金制度も調べたが見つからなかったので、内容を知りたい。

(菊池房江委員) 別の場で民俗芸能一覧の資料提供があった。

(鈴森直明文化財課長) 96団体という目標値を設定しているが、菊池委員がお持ちの資料とはまたカウントの仕方は別である。

(菅野圭教育部長) 指定の文化財は、他の有形文化財と一緒にホームページで公表しているが、指定していない芸能までは掲載していない。

(佐藤睦朗委員) 96団体という数字を維持するという考え方が、施策評価としてふさわしいかがそもそも疑問。減少しないようにしてほしいと思うが、96団体を維持していくという目標設定の仕方はPDCAサイクルを回していくという趣旨であるということだが、その観点からはなかなかない設定方法だと思う。

(菅野圭教育部長) 施策の性質として、新しいアクションを起こして数字を伸ばしていく事業とは違い、あくまで間接的に団体を支援するという事業であるという点はある。

(佐藤睦朗委員) この目標値に対する実績値は、毎年アンケートを取るなどしていて、その回答を集計した結果であると思った。そうでなければ、活動状況はさておき、

団体が残っているだけで、目標を達成し続けることになる。

(菅野圭教育部長) 通常で考えると今96団体であるものを、来年は100団体にしようというように設定するものと思うが、今はこういう状況なので、活動を継続する団体数を維持するための支援をしていくという趣旨の施策として実施している。

(佐藤睦朗委員) そうであれば、先ほどの議論のように補助金が必要というような話が必ず出てくる。このような目標の立て方がふさわしいかどうかというのは疑問。総合計画の見直しで、令和6年度からどうしたら適切な評価ができるのかは検討してみないとわからないが、民俗芸能の伝承や活動について、地元の人たちに理解してもらうことが一番大切なことだと思う。自分も大迫高校の教員をしていたときに、大償神楽に伝承活動のお手伝いをさせていただきながら、生徒確保に協力いただきたいというお願いをしに行ったこともあるが、民俗芸能を見せる機会というのは大事にしてほしい。早いうちに興味関心を与えるには、小さいときから見せたり、触れさせたりしないと、この96団体は減っていくだけである。あとは公演するときに使用料を減免するとか、運営をお手伝いする人たちのサークルを作るとか、そういったことが必要になるのではないかと思う。

(市島宗典部会長) 八木委員より質問のあった補助金制度の説明をお願いします。

(鈴森直明文化財課長) 補助金については、花巻市文化財保存事業費補助金というメニューがあり、補助額の上限が200万円で1/2補助。ただし、無形民俗文化財の場合は上限100万円。事業費が10万円以上の事業が対象になる。

(工藤望委員) 市が主催する5公演の開催について、市民に広報やホームページでPRしたということだが、具体的にはその2つの方法のみか。

(鈴森直明文化財課長) 他にポスター掲出によるPRも行った。

(工藤望委員) 後継者不足については、子供に目を向けてもらうPRの仕方が必要と感じた。ホームページでもよいが、アプリを使うなど、いろいろなところで若い人が見られるような仕組みがあれば、少し違う形になるのではないかと思うので、検討いただければと思う。

(市島宗典部会長) 施策の目指す姿として、「民俗芸能への理解が深まり、伝承活動を活発に行っています」となっている。この伝承活動ということについて、今日の説明では学校等で見せることについてはよくわかった。また、今までの話でもそういうものが基盤になって後継者が出てくるのだろうということはわかったが、長期的というか、間接的な事業であるように見える。各地域で苦勞されているのは後継者不足であるとのことだが、昔と今では地域で伝承活動に参加するこどもの割合は今と昔で変わっているのか。人口が減少している以上、絶対数が減るのはやむを得ないことであり、割合はどうなのか。減っているのであれば問題だが、同等以上であれば根本的には悪化しているということではないと思う。そのあたりをどう把握されているか。

(菅野圭教育部長) 民俗芸能は多くは集落単位で出てきた芸能ということで、例えば大償神楽は大迫町の内川目地区という集落で子供が少ない中で、他の地域からということもあり、そうやっていることもある。集落の中だけだと何パーセントということはあると思うが、その団体ごとで事情が違う。一方で保育園や学校のような、集落よりも大きな単位で民俗芸能に取り組むということもある。大迫地域でもそのような活動は活発で、神楽だけでなく様々な踊りがある中で、保育園や学校で取り組むなど、やり方は地域によって違う。そうしたことについては、市でこのような形でやってくださいということではなく、地域の中で学校なり内部のつながりでやっていくということなのだ考える。直接集落単位でとらえるのは難しいが、様々な形態で伝承活動が続けられているということである。

(市島宗典部会長) いろいろな観点があるが、市がどれだけ関わっているかという話と、どこまで関わるべきかという話はとても難しい。地域の自主的な活動ではあるものの、市として民俗芸能をなくなさないように、何をどこまで関わっていくかというのは難しい話であると思った。

(菅野圭教育部長) 高校生とも意見交換をしたが、できることをお互いに探っていくことが必要と思う。今年度も一旦なくした事業について、団体さんと話しをした中で復活させたという動きもある。お話しがあったような活動経費の補助というところまでは難しいと思うが、必要な支援は行いたいと考えている。

(菊池房江委員) 活動休止や廃絶といったことが出てきているので、そうならないように、団体の皆さんが活動を続ける意欲が続くように支援をしていただければと思う。石鳥谷でも石鳥谷保育園の子供たちが、お祭りや先日の道の駅石鳥谷のリニューアルオープンイベントなどで、鹿踊りを披露するということもあり、発表の場を経験することで、今後も続けていこうという子供が出てくればよいと思っている。また、新堀小学校の児童が膳舞を習うといった取り組みもあり、みんな体験することができる環境も必要と思う。見るだけではなくみんなで作ってみる、そのために指導者の活動も支援していく必要がある。

(菅野圭教育部長) 単位が小さいと存続が難しいが、かといって異なる団体を合併するというわけにもいかない。先日の教育委員会議でも、石鳥谷まつりに参加する子供が少なく大変だという話を聞いた。その際に文化財課長より花巻まつりの話をしたが、花巻まつりでもまちなかで山車を出すのが、こどもが全然いないので、周辺のこどもに声をかけて続けていこうという工夫もしており、それぞれに工夫しないと続けていくことは難しいだろうと思う。

(鈴森直明文化財課長) うまくやっている団体もあって、上根子神楽ではスポーツ少年団のこどもたちを神楽に入れて将来を見据えて育成し、今は全体で40人くらいいるということで、どうつないでいくかを工夫している。また、幸田神楽や胡四王神楽では女性の舞手も参加するようになった。今までどおりではだめという意

識を持ちながら、こだわりや伝統をどこまで譲れるかというところも団体によって異なるのだらうと思う。

(菅野教育部長) ほかに、神楽が好きな若い人たちが団体を超えて連携しているということもあるので、そこから何か生まれてくれればよいと思う。

(八木浩委員) 花巻まつりでは権現舞のパレードを行っており、昨年もかなりの数の団体に出演いただいた。小学生や中学生のこどもが舞っている団体もあった。あと最後になるが、世襲制というのはもうなくなってしまったのか。

(吉田上席主査) 岳神楽では集落の人だけがやることのできるという形をとっており、今も世襲制ということになると思うが、大償神楽では町外在住であっても通ってこれるのであれば受け入れている。先ほどの議論にもあったように、どこまで譲れるかは各団体の判断となる。ご意見のあったとおり、やりたい場合の連絡先のようなものは公的にはほとんど公開されておらず、民俗芸能団体に所属するメンバーとの地縁・血縁を辿って参加するというのが、今も基本なのだらうと思う。市の支援としてそうした窓口の情報を提供するということはできるかもしれないが、団体の意向も含めて情報を取りながらやっていくことが必要だと感じるところである。

(2) 委員会の評価結果の集約【施策評価検証シートの整理】

①「前年度の振り返り」の「反映状況」について

(八木浩委員) 検証内容としてはよいと思うが、小中学校への民俗芸能鑑賞会の開催回数を増やしたほうがよいと思われる。団体の数はこの開催回数よりも多いので、開催回数を増やしてこどもたちにPRする機会を増やすとよい。

②「成果指標の達成状況」の「達成状況に関する背景・要因」について

(八木浩委員) 漠然とした書き方になっているので、データの根拠について明確に書いてほしい。

(佐藤睦朗委員) 96 団体がきちんと活動しているかどうかについては、シートの中に記載されていない。存在はするが活動していないなど、団体ごとの状況は異なっていると思う。

(市島宗典部会長) 今出たご意見については、何らかの形で記載することとしたい。

③「施策を構成する事務事業の検証」について

(佐藤睦朗委員) 説明のあった補助金制度が、民俗芸能の伝承活動に関連する事業に使われたのかがシートに出てきていない。補助金を使えるのか使えないのかがわからないと、制度として使いにくい。また補助金は自己負担が伴う。この事業は 1/2 の補助率なので、総額 100 万円の事業については、50 万円負担することになるので大変である。説明がなされた上で利用されたかどうかである。

(吉田上席主査) 本補助金は有形文化財の修繕事業などに利用されているが、無形文化財への活用は令和4年度はなかった。

④「施策の総合的な評価」について

(佐藤睦朗委員) 書いているとおりだとは思う。例えば補助金制度についても、団体からの相談に乗りながらとあるものの、団体を集めて、こういうことがあるが聞きに来ませんか、といった形で情報を周知する仕組みを作っていくことをやっていかないと、現存する96団体が割れる可能性がある。

(八木浩委員) 校長会議を通じて、民俗芸能鑑賞会へPRしていくということだが、どこの校長会議へPRするのか。

(吉田上席主査) 小中学校の校長会議へのPRとなる。

(菊池房江委員) 学校に対してPRを行い、民俗芸能鑑賞会を学校で開催することについて、校長先生たちにご理解いただき、子供たちが民俗芸能を見る機会を増やすということで、市の方で鑑賞に必要となる予算を含めて措置していることだと思う。民俗芸能団体では学校に行くとなれば移動経費なども掛かるのだろうと思うが、そのあたりはどうか。

(吉田上席主査) 民俗芸能団体の活動資金としては、公演時の謝金や御花などが収入になると思うが、市の支援とすれば、先に発言のあったとおり、公共施設を民俗芸能の伝承活動(公演・稽古)に利用する場合は使用料を減免するであるとか、公演の場を設けるといったことをやっている状況である。

(佐藤睦朗委員) 学校単位でやるのではなく、1か所に集めてやることをやる、例えばこの学校はいついつに文化会館に来るとして、順繰りに鑑賞するやり方も考えられると思う。また教育部長からもお話しがあったとおり、地域に根差した活動でないと、民俗芸能は続いていかないとと思う。子供たちの中でもやりたい子、やりたくない子もいるなどもあって、どのように折り合いをつけていくかなど、難しい問題もある。また、生まれる子供の数も減っているので、自分でやりたい民俗芸能に取り組めるように連絡先がわかるようにする、鑑賞できるようにするなど、やるべきことは多いと思う。

⑤「シート記載内容全般」について

(八木浩委員) 施策評価シートのサイズがA3判になったことにより見やすくなったが、空白も目立つので、もう少し記載を充実させることもできそうである。

(吉田上席主査) 昨年度の行政評価委員会で指摘があり、サイズを変更したもの。

(菊池房江委員) 今後の方向性について、団体の相談に乗りながらと記載があるが、各種支援に関して周知をした上で、どのような支援制度が活用可能なのかがわかるような形で民俗芸能団体に周知いただいた上で、相談に乗るといっていい

と、どのように相談してよいかもわからないと思う。

(佐藤睦朗委員) 補助金の活用にしても、お金の管理をしっかりすることが必要、自己負担が伴うといったこともあるので、使いやすい支援制度ということも考える必要がある。

(八木浩委員) 96団体が活動しているかどうかについては、団体が存続しているかどうかだけではなく、実際の活動状況がどうか、別の切り口で検証することが必要と思う。

(佐藤睦朗委員) 実際に調べると、ほとんど活動できていない団体もあるだろうと思う。スポーツ団体でも人が少なく活動できていない団体もある状況なので、団体としての形が残っているかどうかだけの判断だけではなく、活動実態についても確認が必要と思う。

(以上)